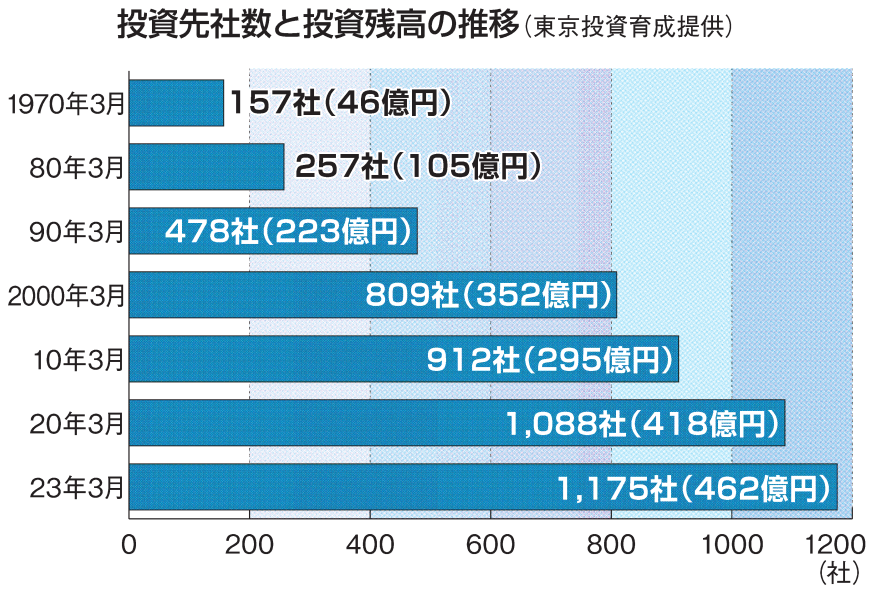


ステップアップ 中小企業経営

トップ対談

供給網の中核 さらに強く

東京中小企業投資育成が、創立60周年を迎えた。1963年の「中小企業投資育成株式会社法」に基づき設立。長期保有を前提に投資先の経営の自主性を尊重する株主、という独自のスタイルで中小企業に伴走し発展してきた。「中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図る」という理念は、創立当時からぶれていない。日本企業の9割以上を占める中小企業の発展は、日本の経済成長に不可欠。安藤久佳社長に、支援や育成の考え方について、日刊工業新聞社の井水治博社長が聞いた。



井水 前向きな中小企業を応援して、さらに立派な企業を目指し



日刊工業新聞社 社長
井水 治博

井水 経営の独立性確保や長期安定保有を掲げる御社の投資手法は事業承継の面でもニーズが高まっています。安藤 次代の経営者に会社を譲渡した時に、税

井水 本日、創立60周年を迎えました。国の中小企業政策の一翼を担う機関として、我が国の中小企業の健全な発展に大きく貢献してきました。2022年度末時点で投資残高は462億円、1,175社です。新規投資先の形式基準は資本金3億円以下、幅広い業種の中小企業に投資を行っています。業種別の内訳はおおむね、製造業が5割、流通・卸・小売りと、IT・サービスがそれぞれ2割、建設が1割となっています。当社はキャピタルゲインを目的とした、いわゆるベンチャー投資ではなく、長期保有をさせていただく投資スタイルを取っています。中小企業の経営者は、長期安定株主を求める気持ちで強く持つておられます。企業の方針や課題に寄り添い、業績水準に合わせた配当をいたす。必要に応じて相談相手や専門家のご紹介も承ります。中小企業経営者の悩みから逃げない、というところを信条としています。

井水 前向きな中小企業を応援して、さらに立派な企業を目指し

井水 本日は、創立60周年を迎えました。国の中小企業政策の一翼を担う機関として、我が国の中小企業の健全な発展に大きく貢献してきました。2022年度末時点で投資残高は462億円、1,175社です。新規投資先の形式基準は資本金3億円以下、幅広い業種の中小企業に投資を行っています。業種別の内訳はおおむね、製造業が5割、流通・卸・小売りと、IT・サービスがそれぞれ2割、建設が1割となっています。当社はキャピタルゲインを目的とした、いわゆるベンチャー投資ではなく、長期保有をさせていただく投資スタイルを取っています。中小企業の経営者は、長期安定株主を求める気持ちで強く持つておられます。企業の方針や課題に寄り添い、業績水準に合わせた配当をいたす。必要に応じて相談相手や専門家のご紹介も承ります。中小企業経営者の悩みから逃げない、というところを信条としています。

井水 前向きな中小企業を応援して、さらに立派な企業を目指し

投資残高462億円・1175社

課題に寄り添い 長期安定投資



社長 安藤 久佳氏

安藤 先方からご要望をいただくことはあります。経営層の気持ちに反して人を送り込む、といったことはしません。また我々から無理な新規株式公開（IPO）もありません。上場を志向する皆さんには、それを契機に今後どう発展していくか、というお考えを聞いた上で、上場すべきタイミングか否かをお伝えしている。その結果として上場した企業も多数あります。

東京中小企業投資育成 健全な成長発展支え60年

全国ネットワーク生かし支援

経営者高齢化 日本の構造問題

井水 昨今は事業環境が激しく変化しています。中小企業の課題については、どう見られていますか。安藤 長いトレンドで見ると、経営者の高齢化という課題があります。これは中小企業に限らず、日本全体の構造問題でもあるでしょう。将来を見込める企業が早急に廃業してしまうという状況が起きている。力のある中小企業は地域を巻き上げる活動をしているので、その企業がなくなると、その地域に与える影響はとて大きい。井水 サプライチェーン（供給網）の維持という観点でも、地域の有力な中小企業の存続は重要です。安藤 コロナ禍やウクライナ情勢などもあり、サプライチェーンの重要性が取り沙汰されていますね。23年3月末時点で、投資育成

地域の有力企業存続

井水 昨今は事業環境が激しく変化しています。中小企業の課題については、どう見られていますか。安藤 長いトレンドで見ると、経営者の高齢化という課題があります。これは中小企業に限らず、日本全体の構造問題でもあるでしょう。将来を見込める企業が早急に廃業してしまうという状況が起きている。力のある中小企業は地域を巻き上げる活動をしているので、その企業がなくなると、その地域に与える影響はとて大きい。井水 サプライチェーン（供給網）の維持という観点でも、地域の有力な中小企業の存続は重要です。安藤 コロナ禍やウクライナ情勢などもあり、サプライチェーンの重要性が取り沙汰されていますね。23年3月末時点で、投資育成

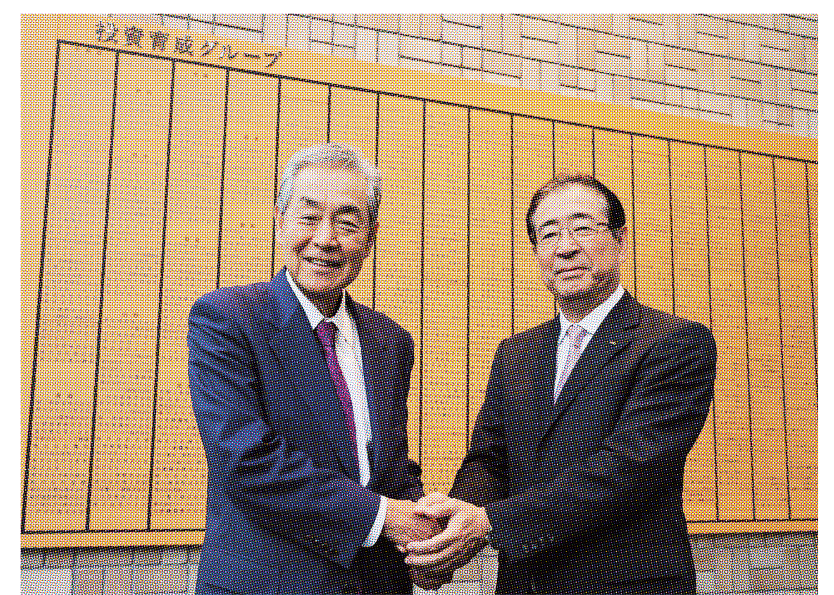
ではないかと思っています。他の資本が入るといっても、ものすごく一大決心です。例えば、親族ですと守ってきた会社に他の資本が入るとなると、そのハードルは大変高い。そういうことも考えねばなりません。長期にわたりお付き合いさせていただくことを念頭に、株式を保有する期間は特に上限を設けていませんが、結果的に50年以上保有している投資先も数十社あります。投資を受け入れるメリット、本立に逃げるか、親身になってくれるのか、など、経営者の目はごまかせません。連帯共同体として相手の期待感に正面から向き合い、応えた結果として配当をいただくのだと思っています。

企業連合で地域産業基盤 強固に

井水 経営の独立性確保や長期安定保有を掲げる御社の投資手法は事業承継の面でもニーズが高まっています。安藤 次代の経営者に会社を譲渡した時に、税

井水 本日は、創立60周年を迎えました。国の中小企業政策の一翼を担う機関として、我が国の中小企業の健全な発展に大きく貢献してきました。2022年度末時点で投資残高は462億円、1,175社です。新規投資先の形式基準は資本金3億円以下、幅広い業種の中小企業に投資を行っています。業種別の内訳はおおむね、製造業が5割、流通・卸・小売りと、IT・サービスがそれぞれ2割、建設が1割となっています。当社はキャピタルゲインを目的とした、いわゆるベンチャー投資ではなく、長期保有をさせていただく投資スタイルを取っています。中小企業の経営者は、長期安定株主を求める気持ちで強く持つておられます。企業の方針や課題に寄り添い、業績水準に合わせた配当をいたす。必要に応じて相談相手や専門家のご紹介も承ります。中小企業経営者の悩みから逃げない、というところを信条としています。

井水 昨今は事業環境が激しく変化しています。中小企業の課題については、どう見られていますか。安藤 長いトレンドで見ると、経営者の高齢化という課題があります。これは中小企業に限らず、日本全体の構造問題でもあるでしょう。将来を見込める企業が早急に廃業してしまうという状況が起きている。力のある中小企業は地域を巻き上げる活動をしているので、その企業がなくなると、その地域に与える影響はとて大きい。井水 サプライチェーン（供給網）の維持という観点でも、地域の有力な中小企業の存続は重要です。安藤 コロナ禍やウクライナ情勢などもあり、サプライチェーンの重要性が取り沙汰されていますね。23年3月末時点で、投資育成



東京中小企業投資育成株式会社

営業エリア 静岡、長野、新潟以外の18都道府県他
本社所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-22 TEL 03-5469-1811 (代) FAX 03-5469-5875
https://www.sbic.co.jp